

子ども・子育て支援事業

更に適正な事業運営に努める



久保 秋男 議員
(済和会)

子ども・子育て支援事業は計画的に取り組み「子どもにとっての最善の利益」を確保できるように、推進されているか。

問 保護者が安心して育児を行っていくための、子育て支援の現状と課題。

答 【民生部長】地域のつながりのために、子育て支援センターでは「つどいの広場」と「ファミリーサポートセンター」を、保健センターでは「赤ちゃんサロン」を実施している。

今後はファミリーサポートセンターの援助会員の確保に努める。

問 母性並びに乳幼児等の健康確保。

答 【民生部長】昨年、保健センターに「子育てスタート・ラポール」を開設した。

今後は、産婦ケア事業の導入、保健師のスキル向上等に努める。

問 子どもの心身の健全な成長には家庭や地域における教育環境の整備が必要。

答 【民生部長】平成17年度から幼保小中一貫教育プロジェクトを立ち上げ、子どもたちを町全体で育てる教育をしている。今後は、「いじめ等」の今日的な課題や急増する子どもたちの教育環境整備に努める。

問 子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、子育てを支援する生活環境の整備。

答 【民生部長】子育て支援センターでは心理士や保健師による相談を、また教育相談センターでは学校教育指導員等による相談事業を、更に保育園では「なかよし広場」を開催している。今後は、相談者が安心して相談のできるやさしい窓口業務に努める。

問 子育て家庭においても共働きが増え、また保育ニーズも多様化している。それらに柔軟に対応した支援策が求められる。

答 【民生部長】保育園では延長保育事業を、また放課後児童健全育成事業も実施している。

今後は、保育園入所申込みの見直し、病児保育事業の実施、放課後児童健全育成事業の適正な事業運営に努める。

問 地域の中で安心して活動や学習、遊びができる子どもの居場所づくり。

答 【民生部長】卯之山児童館の設置や教育相談センターに適応指導教室を設置。また、毎週土曜日に阿久比サタデースクールを実施、今後は、児童館の有効な活用等の検討が必要と考える。

問 母子家庭では、経済的な問題、父子家庭では家事や子育てなど多くの問題を抱えている。要保護児童へのきめ細やかな対応。

答 【民生部長】国の児童扶養手当、県及び町の遺児手当を支給している。

また、ファミリーサポートセンター事業や民生児童委員による、ひとり親家庭の相談事業を実施している。

今後は、町遺児手当の支払回数等の運用方法を検討していきたい。

問 事業計画は、平成27年度から令和元年度までの5年間、中間年において事業計画の見直し。

答 【民生部長】5カ所の修正。

①幼稚園、保育園の各認定区分ごとの児童数のうち、保育園と私立幼稚園の提供量の修正

及び居宅訪問型保育事業の提供量の修正。

②時間外保育事業のニーズ量、提供量の修正。

③放課後児童健全育成事業のニーズ量、実地箇所数の修正。

④ファミリーサポートセンターの実施、ニーズ量、及び提供量の修正。

⑤利用者支援事業の実施形態を母子保健型に修正して保健センター内に「子育てスタート・ラポール」を開設した。



▲ファミリーサポート研修 読みきかせ